



<ご当地ETF>

1553 MAXIS S&P東海上場投信の魅力



設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

 MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

【本資料に関するご注意事項】

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。販売会社において、取得(購入)申込・交換(換金)請求される際は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。なお、取引所を通してお取引される際は、各証券会社が交付する上場有価証券等書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

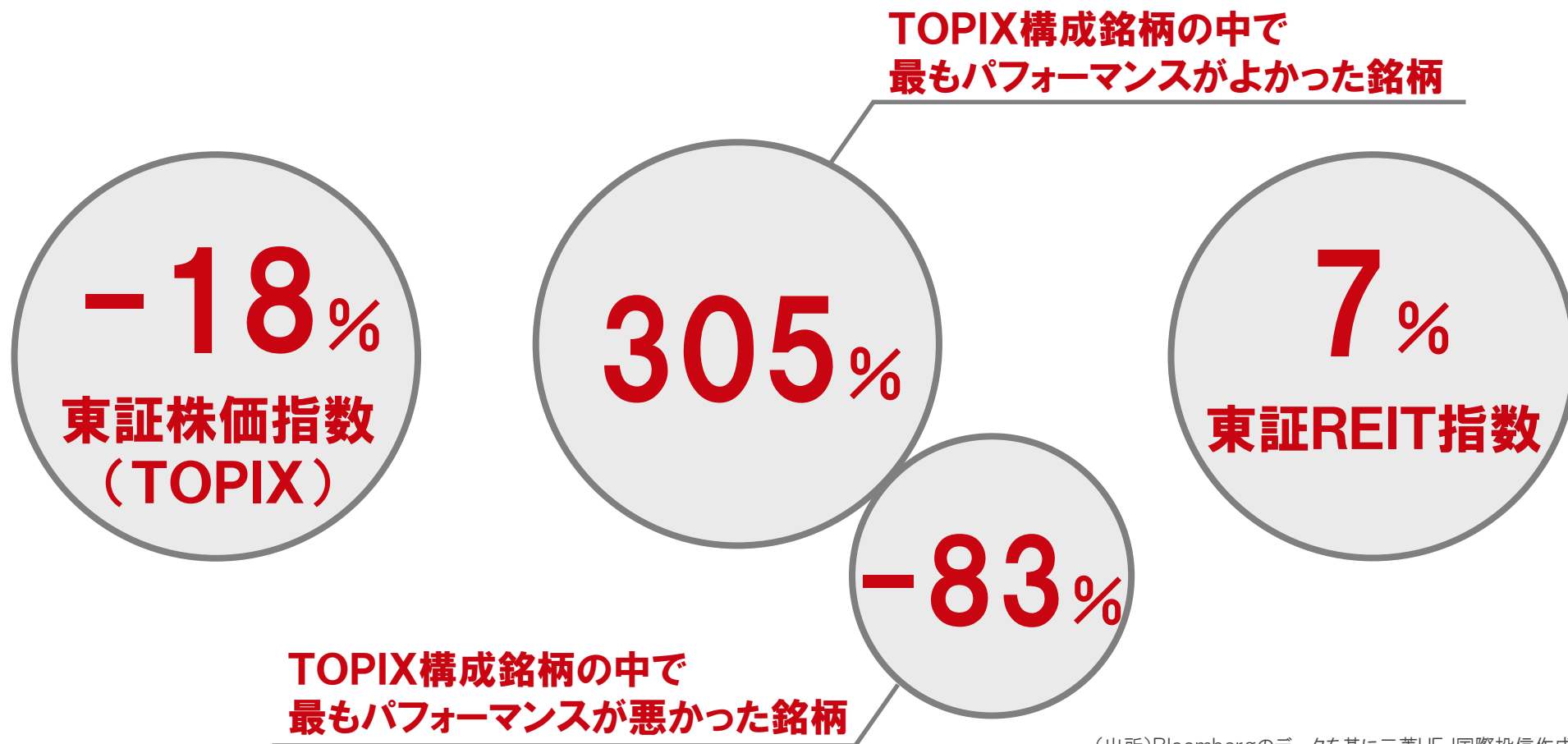
本資料では、各ETFの略称または愛称を使用することがあります。正式名称はP10をご覧ください。

何を比較しているでしょう？



何を比較しているのでしょうか？ 《解答》

東証株価指数(TOPIX)・東証株価指数(TOPIX)構成銘柄のベスト/ワースト銘柄・東証REIT指数の直近1年間の騰落率です。(期間:2017年12月末~2018年12月末、構成銘柄は2018年12月末時点)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ※ 上記一部データは指数を使用しています。指数については「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ※ 上記騰落率の数値は、分配金または配当金を考慮していません。
- ※ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。
- ※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

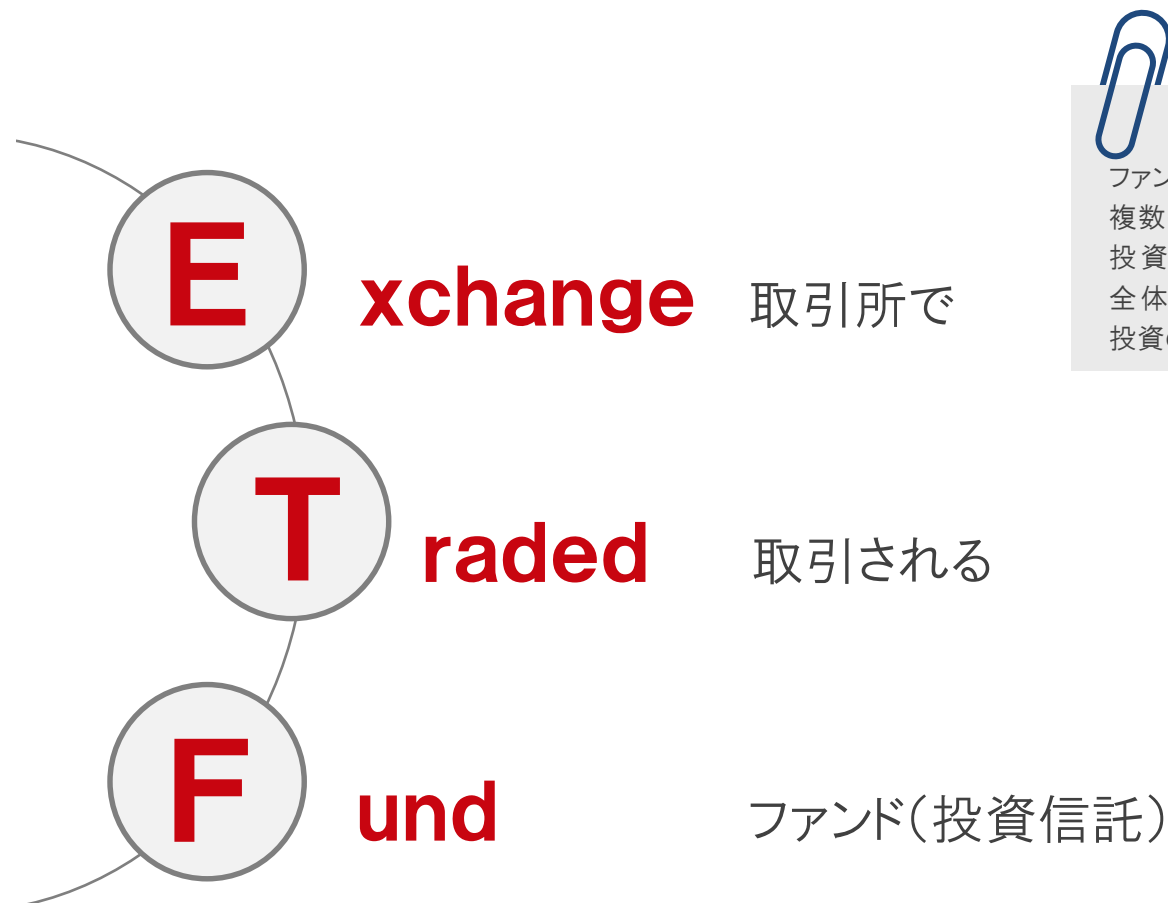
1. ETFとは？

三菱UFJ国際投信 MAXIS（マクシス）のご紹介

ETFとは

ETFとは、証券取引所に上場し、株価指数などに代表される指標への連動をめざす投資信託です。

また、取引所の取引時間中であれば、株式のようにリアルタイムで取引できます。



ファンド(投資信託)とは、複数の投資家が資金を出し合って投資を行い、その損益を投資家全体で共有する仕組みを持った投資の一形態です。

ギモン

1

まとまった資金はないけど
投資を始められる？

少額資金から売買できます。

ギモン

2

どのETFに投資をしたら
いいのかわからない

値動きのわかりやすい日経平均株価やTOPIX等に連動するETFを購入すると、日経平均株価やTOPIX等の株式市場全体に投資を行うのとほぼ同じ効果が得られます。

ギモン

3

どこで買えるの？

証券会社で取扱っています。

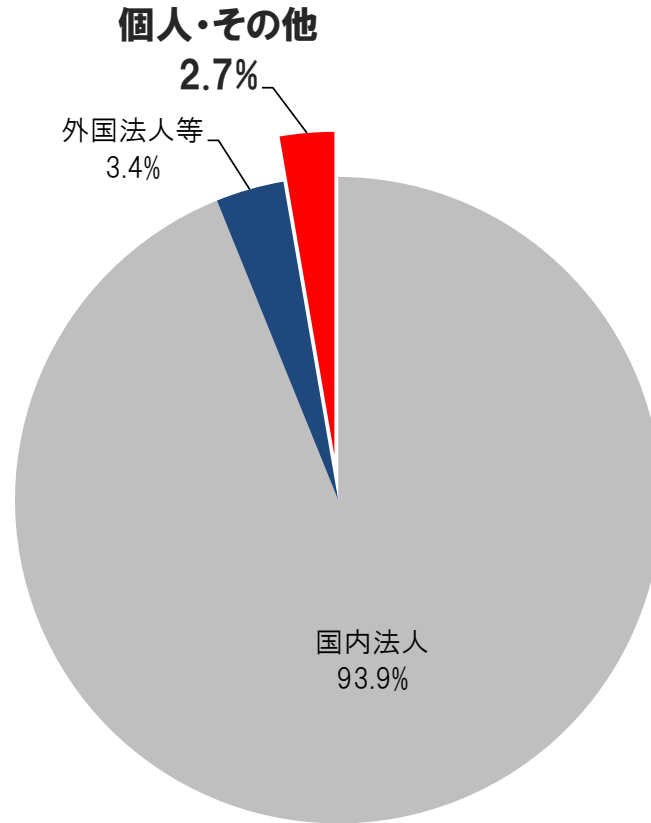


現在、株式だけではなく、債券・REIT・金・原油など多種多様な商品や指数に連動するETFが上場しています。

個人投資家でも買えるETF

ETFにおける受益者構成比率(ETN含む)

(2018年7月時点)



ETF残高

35.0兆円

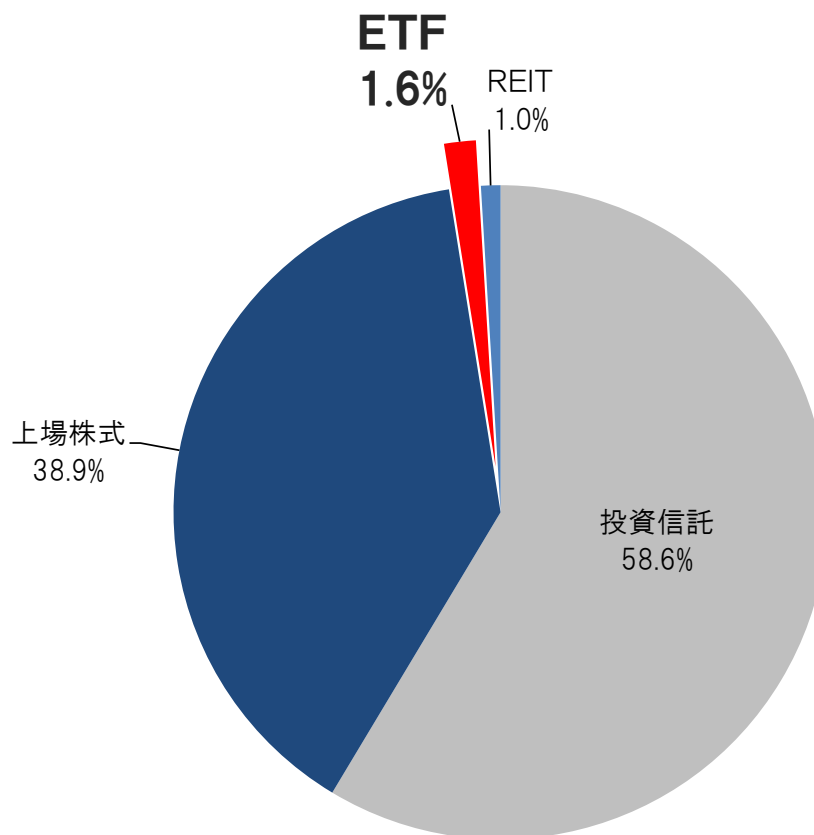
(出所)東京証券取引所「ETF受益者情報調査結果(2018年7月)」のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ※ 国内法人の内訳＝金融機関小計(都銀・地銀等+信託銀行+生命保険会社+損害保険会社+その他の金融機関)+証券会社+事業法人等
- ※ 比率は、投資部門別保有純資産総額に対する比率です。
- ※ ETFにはETNの数値を含みます。ETNとは「Exchange Traded Note」の略で、上場投資証券または指標連動証券と呼ばれる上場商品です。
- ※ 四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- ※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

NISA口座でも買えるETF

NISA口座における買付額の商品別構成比率

(2018年9月末時点)



NISA口座における買付総額

15.0兆円

(出所)金融庁「NISA口座の利用状況調査(平成30年9月末時点)」のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ※ 調査対象:NISA取扱全金融機関690法人
- ※ NISAが開始された平成26年から平成30年の利用枠で買付けがあった金額の合計です。
- ※ 四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- ※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

MAXISシリーズの純資産総額は2.8兆円を突破

MAXIS(マクシス)とは、三菱UFJ国際投信が運用するETFシリーズのブランドです。このブランドには、「最高(MAX)の品質」と「お客さまの投資の中心軸(Axis)」をめざすという三菱UFJ国際投信の思いが込められています。

(ご参考)MAXISシリーズ 純資産総額の推移



※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【ご参考】MAXISアプリのご紹介



MAXISアプリ

For iPhone/Android

iPhoneアプリ

Androidアプリ



スマートフォンでもっと便利にわかりやすく
MAXISに関する情報が満載！

MAXISシリーズ向けにスマートフォン用のアプリをリリースしています(iPhone/Android対応)。MAXISシリーズの基準価額や投資シミュレーションなど、便利な機能が無料で使えます。

※アプリのダウンロード、バージョンアップの際には、パケット通信料がかかります。

① 基準価額速報



MAXISシリーズの最新の基準価額をチェックすることができます。

② 各種ランキング



各ファンドの一定期間における「リターン」と「リスク」をチェックすることができます。

③ 投資シミュレーション



過去データに基づき、MAXISシリーズに投資した場合、投資金額がどのように推移するかシミュレーションできます。

④ 比較チャート



異なるファンドを組み合わせ、基準価額の動きを比較することができます。

⑤ MAXISとは



MAXISシリーズの特徴以外に、ETFに関する一般知識、ブランド名に込めた思いなどを紹介しています。

⑥ なるほどファンドナビ



カンタンな質問に答えるだけで、投資ニーズに適したファンドを検索することができます。

(注)ご利用にあたっては初回起動時に表示される利用規約に同意していただく必要がございます。必ず事前に利用規約をご確認のうえご利用ください。なお、ご利用には通信料がかかります。

1553

2. MAXIS S&P東海上場投信のご紹介

ETFは全部で200本以上(東証ETFと名証ETFの合計)もあります。
その中でも日本の東海地方の企業に投資をするという
“ご当地ETF”は「MAXIS S&P東海上場投信」だけです。

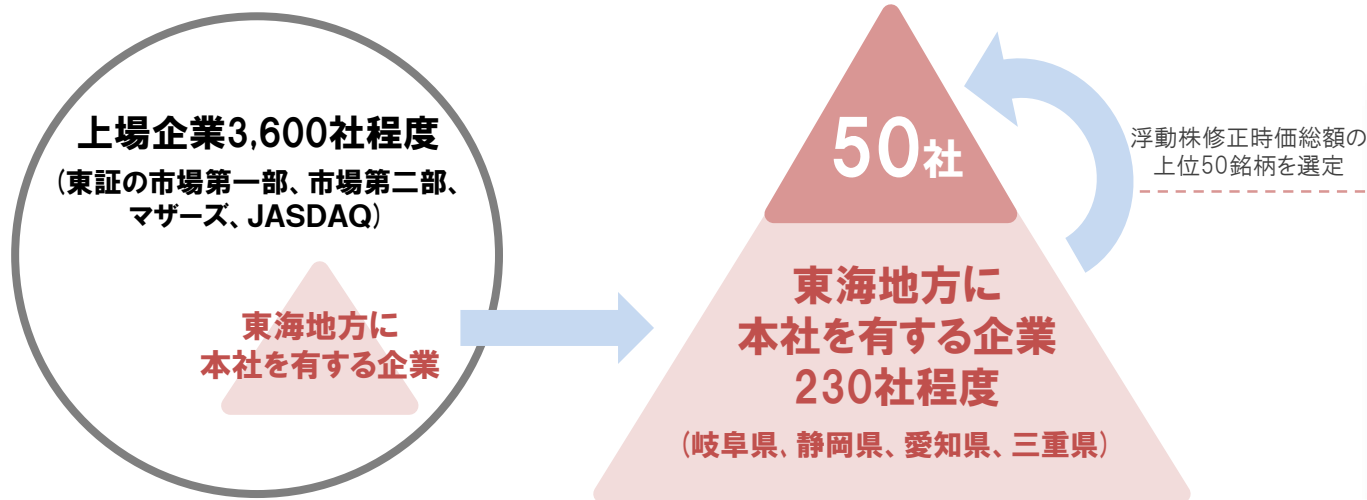
(出所)東京証券取引所、名古屋証券取引所の資料を基に三菱UFJ国際投信作成
(基準日)2018年12月時点

S&P 日本地域別指数-東海-とは、わが国の金融商品取引所に上場している株式のうち、東海地方(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)に本社を有する企業で構成されている株価指数です。

指数の構築方法

(2018年12月末現在)

【選定基準】



★市場流動性指標によるスクリーニング

適格銘柄

リバランス*の参照日現在で、

- 3か月の1日平均売買代金:5,000万円以上
- 3か月の1日平均売買回転率:0.1%以上

*上位50銘柄の見直し

構成銘柄の選定

- ① 適格銘柄を浮動株修正時価総額順で、上位40位(含め)の銘柄を指数へ組入れ。
- ② 上記に選定されない既存構成銘柄は、上位60位以内であれば、引き続き指数構成銘柄となる。
- ③ ①～②までで50銘柄が選ばれない場合、その他の銘柄を時価総額順で50銘柄まで指数へ選定。

(出所)東京証券取引所、Bloomberg、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

※ 指数の詳細については「本資料で使用する指数について」をご覧ください。

■【本資料に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

投資対象の「東海地方の4県」ってどこ？

「東海地方4県」は、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県です。

岐阜県

- 人口：約2,054(千人)
- 日本のほぼ中央部に位置しています。平成7年には白川郷・五箇山の合掌造り集落が世界遺産に登録されました。

三重県

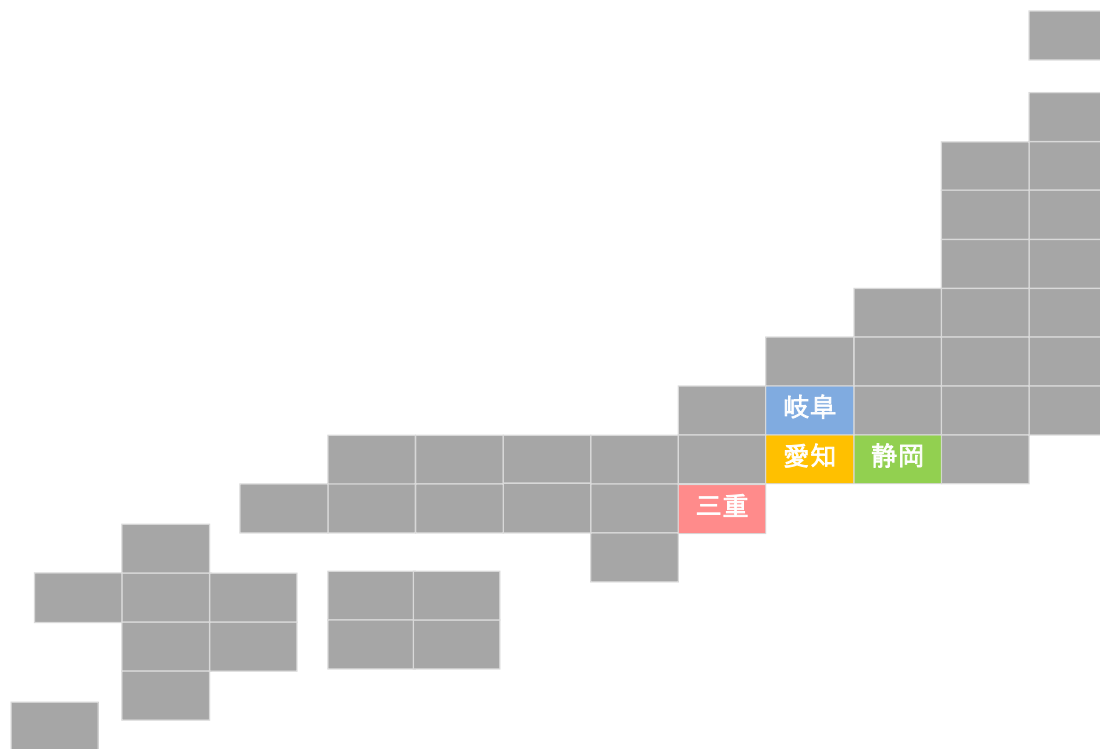
- 人口：約1,834(千人)
- 歴史文化、伊勢海老に代表される海の幸や松阪牛などが有名です。2016年5月には世界のリーダーが集う伊勢志摩サミットが開催されました。

愛知県

- 人口：約7,552(千人)
- 対象の東海地方4県の中で最も人口の多い県。自動車産業だけでなく、独創的な食文化でも知られています。

静岡県

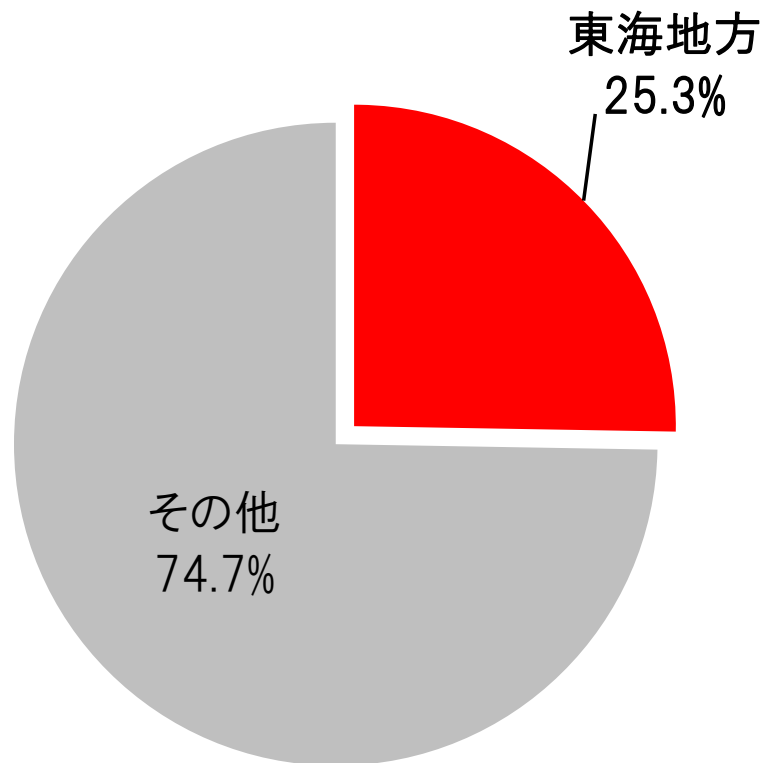
- 人口：約3,743(千人)
- 緑茶の生産で知られており、日本の最高峰である富士山は平成25年に、明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業(韮山反射炉)は平成27年に世界遺産登録されました。



(出所)外務省ホームページ(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/kyoryoku/unesco/isan/world/isan_2.html)、首相官邸ホームページ(http://www.kantei.go.jp/jp/headline/iseshima_summit2016.html)、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成30年1月1日現在)」(総務省)のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

製造品出荷額等の東海地方の比率

(平成29年)



(出所)平成29年 工業統計調査(経済産業省)(<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>) のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ※ 従業者4人以上の事業所
- ※ 四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- ※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

数字でみる東海地方4県②

港湾取扱貨物量ランキング(2016年 上位10港)

(単位:万トン)

順位	所在地	港湾名	総貨物量	内訳			
				輸出	輸入	内貿	内航フェリー
1	愛知県	名古屋	19,326	5,271	7,576	6,066	412
2	千葉県	千葉	15,433	953	8,281	6,200	-
3	神奈川県	横浜	10,912	3,062	3,831	4,019	-
4	北海道	苫小牧	10,560	107	1,597	3,170	5,687
5	福岡県	北九州	9,853	722	2,514	2,321	4,297
6	兵庫県	神戸	9,831	2,331	2,842	1,881	2,778
7	岡山県	水島	8,675	949	4,563	3,163	-
8	東京都	東京	8,595	1,337	3,473	2,873	913
9	大阪府	大阪	8,203	936	2,475	1,663	3,129
10	神奈川県	川崎	8,197	901	4,404	2,892	-

(出所)港湾取扱貨物量ランキング(2016年 上位200港)(国土交通省)(http://www.mlit.go.jp/statistics/details/port_list.html) のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※ 輸出及び輸入貨物は、外航フェリーによる貨物を含む。

※ 内貿は、内航フェリーによる貨物を除く。

※ 静岡県、三重県の港湾でも貨物の取扱があります。岐阜県は内陸県のため港湾はありません。

(平成28年)

数字でみる東海地方4県③

各県のNo.1を集めてみました。

岐阜県のNo.1

- 陶磁器製 和・洋飲食器・モザイクタイル(出荷額)
- 給排水用バルブ・コック(出荷量)
- ほう丁・はさみ(出荷額)
- 換気扇(出荷額)
- 木製机・テーブル・いす(出荷額)



静岡県のNo.1

- 緑茶・紅茶(出荷量)
- ピアノ(出荷量)
- エアコンディショナ(出荷量)
- プラスチックモデルキット(プラモデル)(出荷額)
- かつお(漁獲量)



愛知県のNo.1

- 製造品出荷額等
40年連続全国1位
(昭和52年～平成28年)
(従業者4人以上の事業所)
- 普通乗用車(出荷量)
- あさり類(漁獲量)
- ばら(出荷量)
- 洋ラン類(出荷量)



三重県のNo.1

- 液晶パネル(出荷額)
- 自動販売機(出荷量)
- 錠、かぎ(出荷額)
- いせえび(漁獲量)
- 天然・養殖真珠装身具(出荷額)



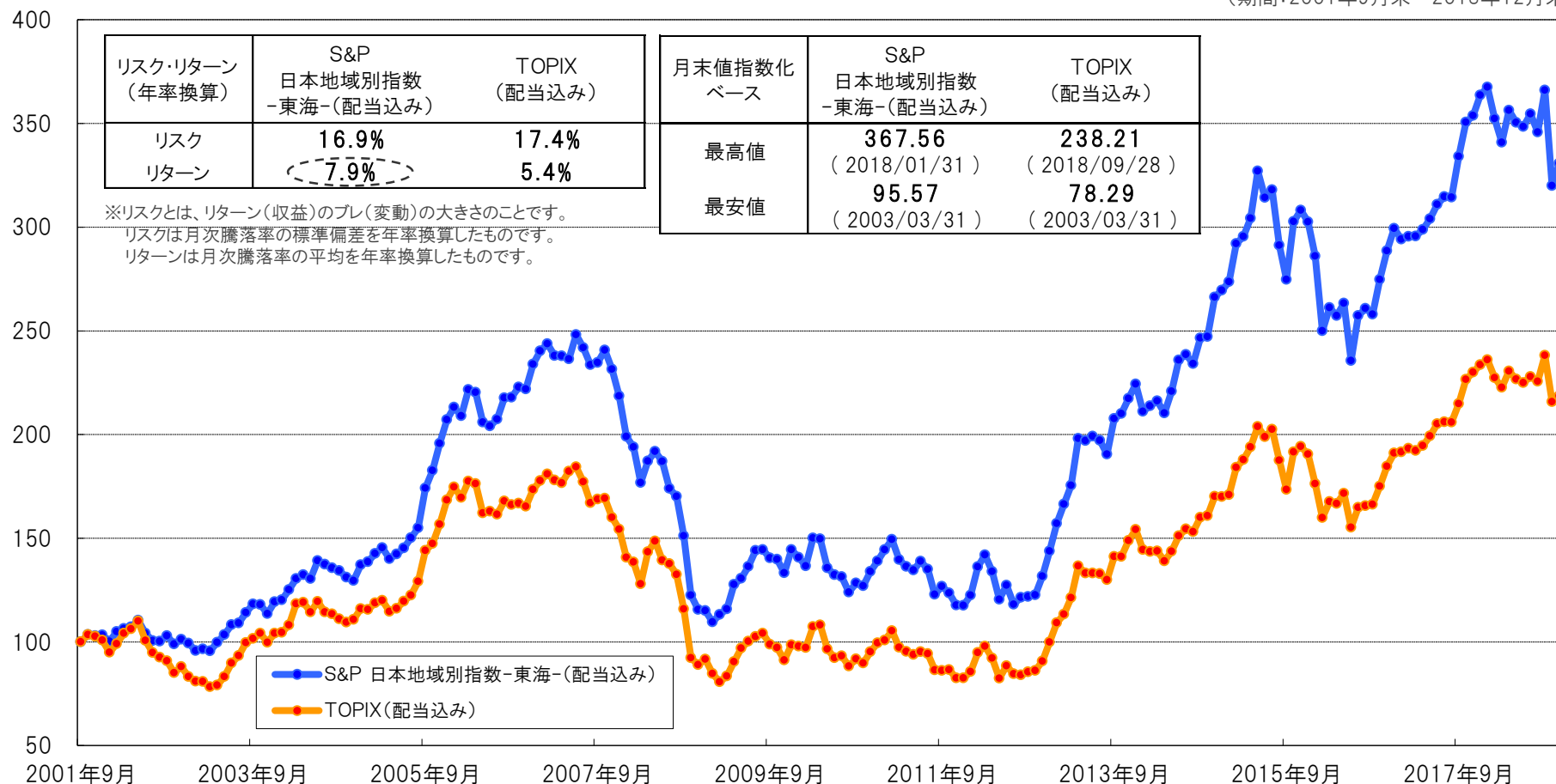
(出所)昭和52年～平成22年、平成24年～平成26年 工業統計調査(経済産業省)、
平成28年経済センサス-活動調査(総務省統計局・経済産業省)(<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>)、
漁業・養殖業生産統計、花き生産出荷統計(農林水産省)(<http://www.maff.go.jp/j/tokei/index.html>)のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※ 上記は平成28年の状況であり、将来の状況を示唆・保証するものではありません。また、特定の品目の推奨を目的とするものではありません。画像はイメージです。

※ 上記各品目の詳細
 静岡県---緑茶・紅茶:仕上茶。エアコンディショナ:ウインド形、セパレート形を除く。
 愛知県---普通乗用車:気筒容量2000mlを超えるもの、シャシーを含む。ばら:切り花類。洋ラン類:鉢ものの類。
 三重県---天然・養殖真珠装身具:購入真珠によるもの。

S&P 日本地域別指数-東海- 指数値の推移

(期間:2001年9月末~2018年12月末)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ※ 2001年9月末=100として指数化(月末値ベース)
- ※ 指数については「本資料で使用する指数について」をご覧ください。
- ※ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。
- ※ 上記は、過去の指数の実績・状況であり、ETFの過去の実績を示すものではありません。また、将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

S&P 日本地域別指数-東海- 指数構成銘柄 (株式時価総額順)

販売用資料

(2018年12月末現在)

証券コード	銘柄名	業種	本社所在地	株式時価総額 (億円)	格付け		騰落率(%)		
					JCR 長期発行体	R&I 発行体	直近1年	直近3年	
1	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	愛知	209,028	-	AA+	-11	-14
2	9022	東海旅客鉄道	陸運業	愛知	47,720	AAA	AA	+15	+7
3	6902	デンソー	輸送用機器	愛知	38,554	-	AA+	-28	-16
4	7269	スズキ	輸送用機器	静岡	27,337	-	A	-15	+50
5	6201	豊田自動織機	輸送用機器	愛知	16,585	-	AA	-30	-22
6	9502	中部電力	電気・ガス業	愛知	11,844	AA	A+	+12	-6
7	8015	豊田通商	卸売業	愛知	11,489	WR	A+	-28	+14
8	7259	アイシン精機	輸送用機器	愛知	11,257	-	AA-	-40	-27
9	6586	マキタ	機械	愛知	10,935	-	NR	-18	+11
10	7951	ヤマハ	その他製品	静岡	8,965	AA-	A+	+13	+59
11	7272	ヤマハ発動機	輸送用機器	静岡	7,555	WR	A-	-42	-21
12	6965	浜松ホトニクス	電気機器	静岡	6,097	AA-	A+	-3	+11
13	7747	朝日インテック	精密機器	愛知	6,030	-	-	+20	+66
14	4732	ユー・エス・エス	サービス業	愛知	5,792	-	NR	-23	+1
15	9987	スズケン	卸売業	愛知	5,777	-	A	+21	+21
16	9048	名古屋鉄道	陸運業	愛知	5,550	A	A	+2	+15
17	8355	静岡銀行	銀行業	静岡	5,296	-	AA	-26	-27
18	9533	東邦瓦斯	電気・ガス業	愛知	4,929	AA+p	AA	+50	+18
19	5333	日本碍子	ガラス・土石製品	愛知	4,884	-	A+	-30	-46
20	6465	ホシザキ	機械	愛知	4,838	-	-	-33	-12
21	5334	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	愛知	4,579	AA-	A+	-20	-32
22	6448	ブラザー工業	電気機器	愛知	4,277	-	A	-41	+16
23	5947	リンナイ	金属製品	愛知	3,737	-	NR	-29	-33
24	3116	トヨタ紡織	輸送用機器	愛知	3,080	AA	NR	-30	-33
25	9076	セイノーホールディングス	陸運業	岐阜	2,995	A+	NR	-19	+14

26	2811	カゴメ	食料品	愛知	2,870	A	A	-31	+36
27	7282	豊田合成	輸送用機器	愛知	2,828	-	A	-24	-21
28	2782	セリア	小売業	岐阜	2,821	-	-	-45	+27
29	7649	スギホールディングス	小売業	愛知	2,752	-	-	-24	-35
30	4206	アイカ工業	化学	愛知	2,487	A	-	-12	+54
31	4062	イビデン	電気機器	岐阜	2,181	-	A	-8	-11
32	6136	オーエスジー	機械	愛知	2,090	A	A	-13	-7
33	5471	大同特殊鋼	鉄鋼	愛知	1,879	A	A-	-38	-11
34	6103	オークマ	機械	愛知	1,776	WR	A	-30	+6
35	4681	リゾートトラスト	サービス業	愛知	1,748	BBB+	-	-37	-50
36	6995	東海理化電機製作所	輸送用機器	愛知	1,719	-	A+	-23	-39
37	6141	DMG森精機	機械	愛知	1,563	-	A-	-47	-13
38	9956	パローホールディングス	小売業	岐阜	1,393	A-	NR	+0	-7
39	7296	エフ・シー・シー	輸送用機器	静岡	1,357	-	-	-13	-0
40	9744	メイテック	サービス業	愛知	1,340	-	A-	-25	+7
41	8130	サンゲツ	卸売業	愛知	1,274	A-	NR	-4	-10
42	6134	FUJI	機械	愛知	1,262	-	-	-40	+1
43	3167	TOKAIホールディングス	卸売業	静岡	1,217	-	-	-9	+54
44	7943	ニチハ	ガラス・土石製品	愛知	1,032	WR	NR	-42	+51
45	8368	百五銀行	銀行業	三重	994	-	A	-27	-34
46	9793	ダイセキ	サービス業	愛知	980	-	BBB+	-27	+18
47	8358	スルガ銀行	銀行業	静岡	942	-	BBB-	-83	-84
48	8361	大垣共立銀行	銀行業	岐阜	919	A	-	-23	-55
49	8356	十六銀行	銀行業	岐阜	867	A	NR	-31	-52
50	6407	CKD	機械	愛知	644	WR	NR	-63	-23

(出所) Bloomberg、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※ 業種分類は東証33業種分類です。

※ 本社所在地は複数ある場合、東海地方(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)を優先して記載しています。

※ 格付けは2018年12月末現在のJCR長期発行体格付けおよびR&I発行体格付けです。なお、上記はJCRおよびR&Iの信用格付けであり、他の信用格付会社の信用格付けは上記と異なる場合があります。今後、格付けは変更されることがあります。

※ 上記は特定の銘柄の推奨を目的とするものではありません。

※ 上記は、過去の指数の実績・状況であり、ETFの過去の実績を示すものではありません。また、将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【ご参考】S&P 日本地域別指数-東海- 上位10銘柄紹介（構成比率順）

販売用資料

(2018年12月末時点)

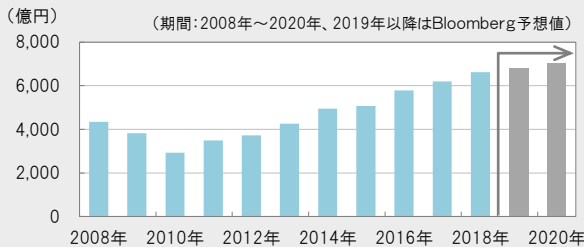
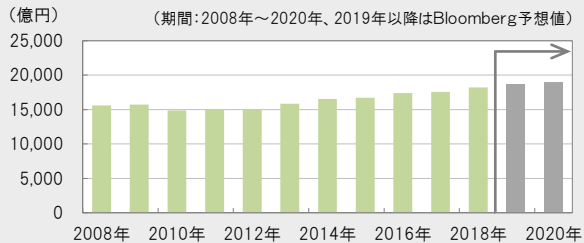
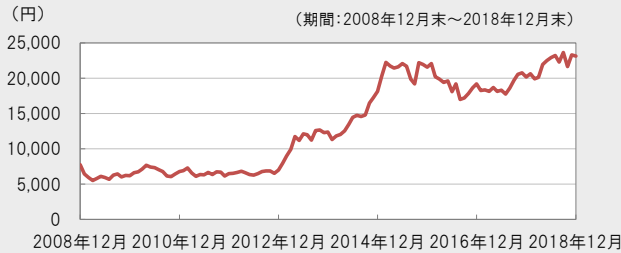
東海旅客鉄道

業種：陸運業

株式時価総額：約4.8兆円

東海旅客鉄道は旅客鉄道会社。バス運送サービスと不動産サービスのほか、デパートやホテル、レストランの経営、建設業にも従事する。

株価・売上高・営業利益の推移



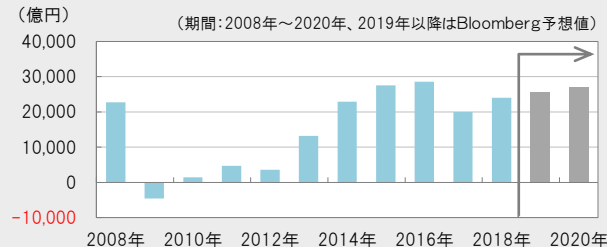
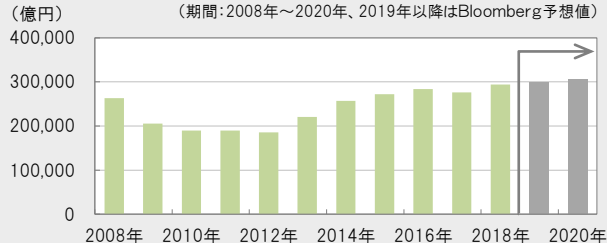
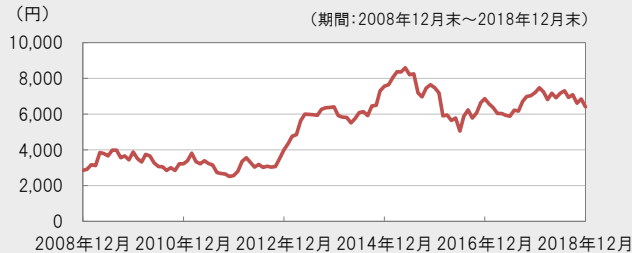
トヨタ自動車

業種：輸送用機器

株式時価総額：約20.9兆円

トヨタ自動車は、乗用車やトラック、バスなどを世界中で製造および販売、賃貸、修理。同社は住宅の建設・販売やプレジャーボートの製造、レーダークルーズコントロールや自動料金徴収システムなどの高度道路交通システムの開発も行う。子会社を通じ金融サービス事業も営む。

株価・売上高・営業利益の推移



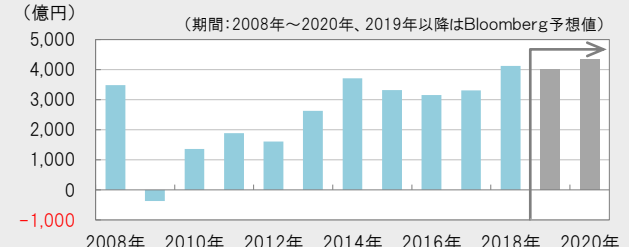
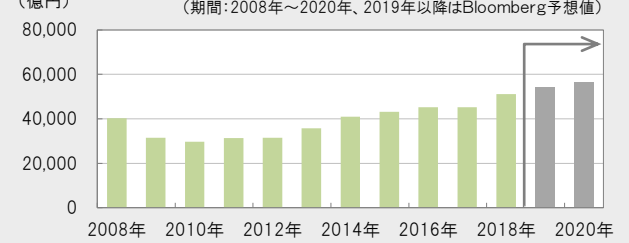
デンソー

業種：輸送用機器

株式時価総額：約3.9兆円

デンソーは自動車用電装部品を製造。同社の製品にはカーエアコンやエアバッグ、イグニッションシステム、ジェネレーター、パワーステアリングシステム、各種リレーなどを含む。また、ハンズフリーキットやカーナビゲーションシステムなどの通信機器の製造も行う。

株価・売上高・営業利益の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※ 売上高推移は、銘柄の会計年度ごとの売上高を表しています。

※ 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、「上位10銘柄（構成比率順）」を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【ご参考】S&P 日本地域別指数-東海- 上位10銘柄紹介（構成比率順）

販売用資料

(2018年12月末時点)

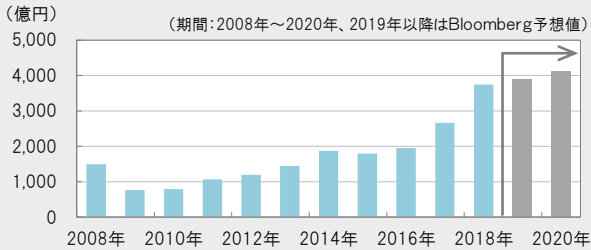
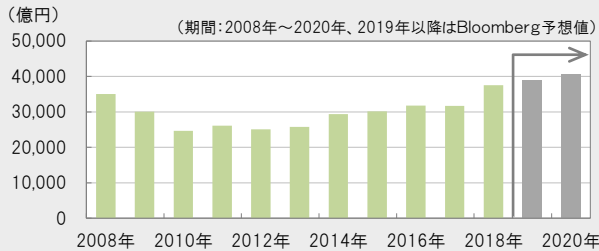
スズキ

業種: **輸送用機器**

株式時価総額: 約**2.7**兆円

スズキは自動車および自動二輪車、その関連部品を製造。同社は日本をはじめ、米国、台湾、インド、パキスタン、インドネシア、タイ、ハンガリーに製造施設を持つ。

株価・売上高・営業利益の推移



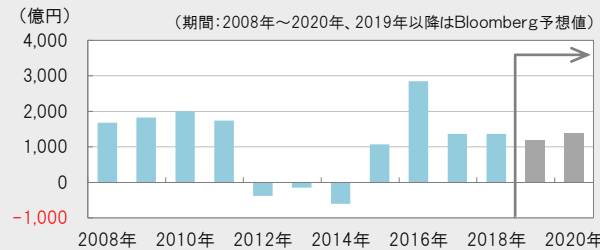
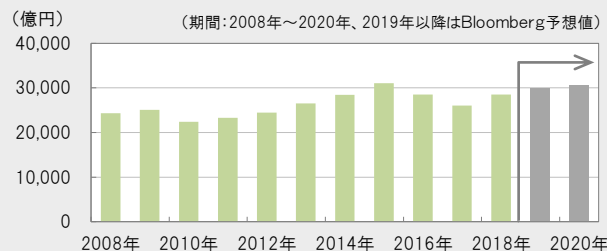
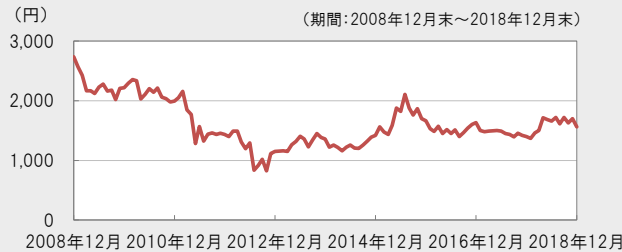
中部電力

業種: **電気・ガス業**

株式時価総額: 約**1.2**兆円

中部電力は中部地方を中心に電気の発電、送電、配給、販売などを行う。同社は愛知および岐阜、三重、長野、静岡の一部の地域にサービスを提供する。

株価・売上高・営業利益の推移



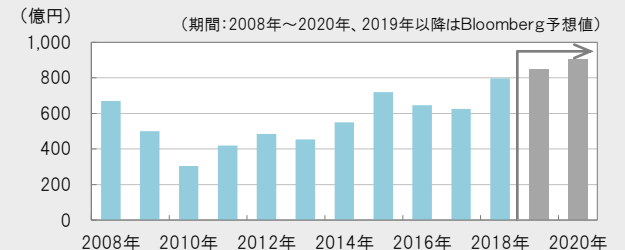
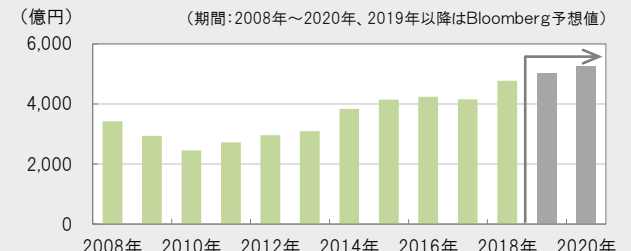
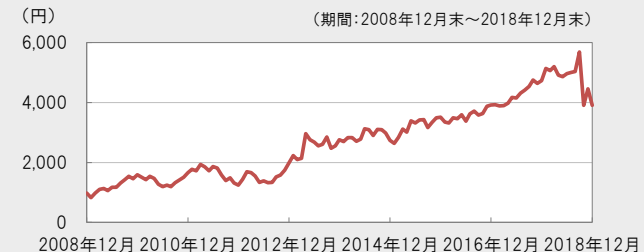
マキタ

業種: **機械**

株式時価総額: 約**1.1**兆円

マキタは、電池式工具および建築用木工機、空力工具、園芸道具などの電動製品を製造。付属部品やアクセサリも製造し、部品交換や修理なども行う。

株価・売上高・営業利益の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※ 売上高推移は、銘柄の会計年度ごとの売上高を表しています。

※ 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、「上位10銘柄（構成比率順）」を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【ご参考】S&P 日本地域別指数-東海- 上位10銘柄紹介（構成比率順）

販売用資料

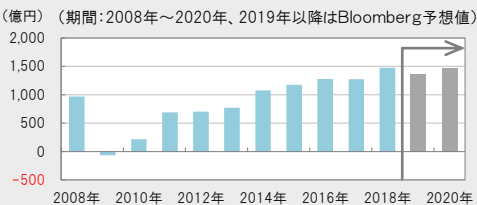
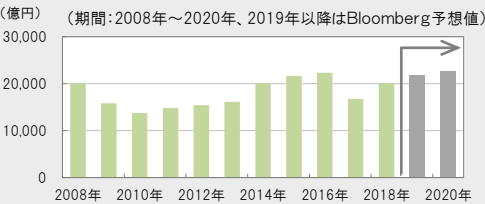
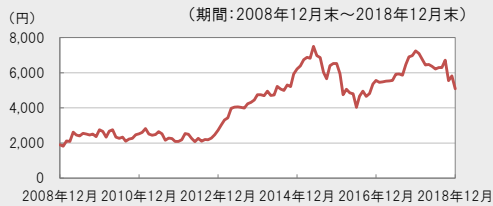
(2018年12月末時点)

豊田自動織機

業種: 輸送用機器
株式時価総額: 約1.7兆円

豊田自動織機は自動車の組立、ならびにエンジンやエアコン用コンプレッサなどの自動車部品の製造を行う。また、繊維機械やその他産業機械ならびにモデムやインバータなどの電子機器も製造する。同社はトヨタ自動車の系列会社である。

株価・売上高・営業利益の推移

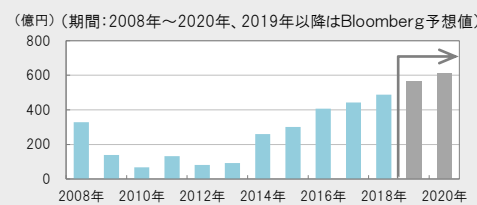
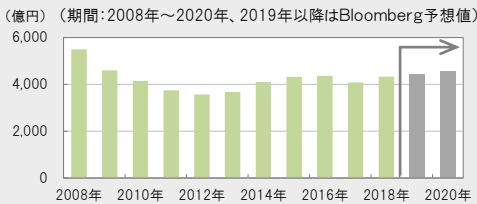
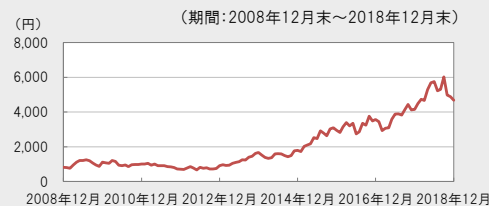


ヤマハ

業種: その他製品
株式時価総額: 約0.9兆円

ヤマハ(YAMAHA CORPORATION)は、楽器、オーディオ機器、ゴルフ用品を製造。情報通信機器や半導体なども手掛ける。海外に多くの子会社を保有する。

株価・売上高・営業利益の推移

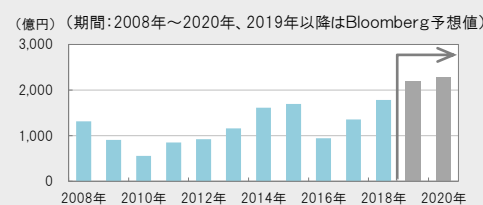
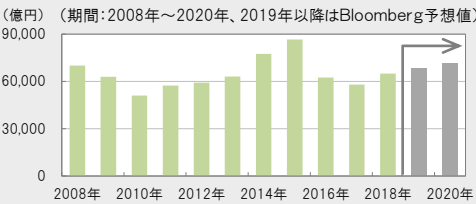


豊田通商

業種: 卸売業
株式時価総額: 約1.1兆円

豊田通商はトヨタグループに属する商社。主に自動車、トラック、鉄鋼品、燃料、産業機械、化学品などを国内外へ販売。またトヨタ自動車を東南アジア、中国、中東、ラテンアメリカなどへ輸出する。

株価・売上高・営業利益の推移

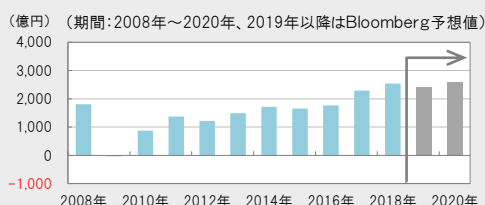
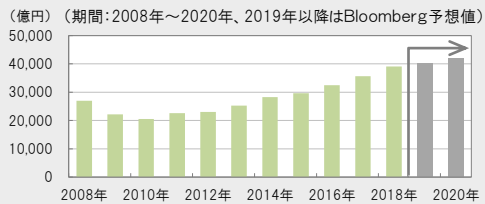


アイシン精機

業種: 輸送用機器
株式時価総額: 約1.1兆円

アイシン精機は各種自動車部品を製造。同製品にはトランスミッションやクラッチ、ディスクブレーキ、アンチブレーキロックシステム(ABS)、パワーウィンドーなどを含む。同社は販売・製造施設を世界各国に持つ。ミンなどの家庭用電気機器の製造も行う。

株価・売上高・営業利益の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※ 売上高推移は、銘柄の会計年度ごとの売上高を表しています。

※ 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、「上位10銘柄(構成比率順)」を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

MAXIS S&P東海上場投信《1553》

投資方針

- S&P 日本地域別指数-東海-に連動する成果をめざして運用を行います。
- ファンドの1口当たりの純資産額の変動率をS&P 日本地域別指数-東海-の変動率に一致させることを目的として、S&P 日本地域別指数-東海-に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式に対する投資として運用を行います。
- 個別銘柄の株数の比率は、S&P 日本地域別指数-東海-における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

S&P 日本地域別指数-東海-とは

S&P 日本地域別指数-東海-とは、わが国の金融商品取引所に上場している株式のうち、東海地方(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)に本社を有する企業で構成されている株価指数です。構成銘柄は、流動性等のスクリーニングを経た銘柄群の中から、浮動株修正時価総額上位50銘柄を選定します。2001年(平成13年)9月21日(終値)の時価総額を1,000として指数化しており、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが算出・公表しています。^(注) 算出対象銘柄数の増減や増資など市況変動によらない時価総額の増減が発生する場合は、その連続性を維持するため、基準時の時価総額を修正します。

(注)算出方法:算出時の時価総額÷基準時の時価総額×1,000

(2018年12月末現在)

資産構成

	比率
実質国内株式	98.8%
内 現物	98.8%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.2%

組入上位10銘柄

組入銘柄数:50銘柄

	銘柄	業種	比率
1	東海旅客鉄道	陸運業	11.5%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	10.6%
3	デンソー	輸送用機器	9.6%
4	スズキ	輸送用機器	8.6%
5	中部電力	電気・ガス業	4.3%
6	マキタ	機械	4.1%
7	豊田自動織機	輸送用機器	4.0%
8	ヤマハ	その他製品	3.0%
9	豊田通商	卸売業	2.9%
10	アイシン精機	輸送用機器	2.6%

組入上位10業種

	業種	比率
1	輸送用機器	39.9%
2	陸運業	14.6%
3	機械	8.1%
4	電気・ガス業	6.0%
5	卸売業	5.6%
6	電気機器	4.4%
7	ガラス・土石製品	3.4%
8	銀行業	3.3%
9	その他製品	3.0%
10	サービス業	2.9%

- ※ 原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
- ※ コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ※ 業種は、東証33業種で分類しています。
- ※ 四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- ※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

MAXIS S&P東海上場投信に関するQ&A

Q:どこで購入できますか？

どうやって購入できますか？

A:証券会社で購入することができます。

上場企業に割り当てられる4桁の証券コードで株式が売買出来るのと同様に、「1553」の証券コードで「MAXIS S&P東海上場投信」を購入することができます。

Q:売買単位はいくらですか？

最低いくらから購入できますか？

A:10口単位です。

＜例＞2018年12月27日現在
終値が1口2,576円ですので、25,760円から購入することができます。

※ MAXIS取引単位の金額は2018年12月27日現在の取引所終値を基に算出しています。

Q:リバランスの頻度はどのくらいですか？

A:年1回です。

毎年9月の第3金曜日の市場取引終了後にリバランスを行います。

Q:分配頻度は年何回ですか？

A:毎年1月と7月の年2回の決算日に分配方針に基づき分配が行われます。

＜例＞
2018年7月・・・2,050円、2019年1月・・・1,800円
(100口当たり、税引前)

※ 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

本資料で使用している指数について

【日本株式:東証株価指数(TOPIX)】

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MAXIS S&P東海上場投信

【「S&P 日本地域別指数-東海-」の著作権等について】

S&P 日本地域別指数-東海-(「当インデックス」)はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社(総称して「S&P Dow Jones Indices」)によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの所有者またはいかなる一般人に対して、株式全般または具体的に当ファンドへの投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追従するS&P 日本地域別指数-東海-の能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。S&P 日本地域別指数-東海-に関して、S&P Dow Jones Indicesと三菱UFJ国際投信株式会社との間にある唯一の関係は、当インデックスとS&P Dow Jones Indicesまたはそのライセンサーの特定の商標、サービスマーク、および商標名のライセンス供与です。S&P 日本地域別指数-東海-は三菱UFJ国際投信株式会社または当ファンドに関係なく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、S&P 日本地域別指数-東海-の決定、構成または計算において三菱UFJ国際投信株式会社または当ファンドの所有者の要求を考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの価格または数量、あるいは当ファンドの発行または販売のタイミングの決定、当ファンドが将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して責任を負わず、またこれに関与したことはありません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。S&P 日本地域別指数-東海-に基づく投資商品が、インデックスのパフォーマンスを正確に追従する、あるいはプラスの投資収益を提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資顧問会社ではありません。インデックスに証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホールドの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。

S&P DOW JONES INDICESは、当インデックスまたはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信(電子通信も含む)を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P DOW JONES INDICESは、これに含まれる誤り、欠落または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに関連するデータの商品性、特定の目的または使用への適合性、それらを使用することによって三菱UFJ国際投信株式会社、当ファンドの所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P DOW JONES INDICESは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESのライセンサーを除き、S&P DOW JONES INDICESと三菱UFJ国際投信株式会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

■ **基準価額・市場価格の変動要因**(以下、両者を合わせて「基準価額等」と言う場合があります。)

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けます。また、ファンドの市場価格は基準価額の変動以外に市場要因等の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額等の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額等の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ファンドは、交換時期に制限がありますのでご注意ください。
- ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格はファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。
また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

■お申込みメモ

証券コード	1553
ISIN	JP3047320001
上場市場	名古屋証券取引所
取引所における 売買単位	10口単位
信託期間	無期限(2011年2月21日設定、2011年2月22日上場)
繰上償還	受益権の口数が100万口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合、対象指数が廃止された場合、対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めたこの信託約款の変更が書面決議により否決された場合は、原則として、ファンドを償還させます。
決算日	毎年1・7月の16日
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 収益分配金は、原則として、毎決算後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者(決算日において受益者名簿に名義登録されている受益者)があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振込む方式等により支払われます。
課税関係	課税上は、特定株式投資信託として取扱われます。 個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに売却時および交換時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

委託会社(ファンドの運用の指図等)	三菱UFJ国際投信株式会社
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)	三菱UFJ信託銀行株式会社

＜取得申込・交換請求されるお客さま＞

※取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社(発行会社等)である場合には、取得申込みに係る有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとします。この場合、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額をご負担いただくことがあります。

※配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額について金銭をもって取得申込みを行う場合、配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額をご負担いただくことがあります。

■ファンドの費用

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

お客さまが直接的に負担する費用	
＜取得申込・交換請求されるお客さま＞	
取得時手数料	販売会社が定める額 (取得される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。
交換(買取り)時 手数料	販売会社が定める額 (交換(買取り)される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
＜取引所を通してお取引されるお客さま＞	
売買委託手数料	取引所を通してお取引される場合、取扱い第一種金融商品取引業者(証券会社)が独自に定める売買委託手数料がかかり、約定金額とは別にご負担いただきます。 (取扱会社ごとに手数料が異なりますので、その上限額を表示することができません。)
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下により計算される①と②の合計額とします。 ①日々の純資産総額に対して、 年率0.54%(税抜 年率0.5%)以内 をかけた額 ②有価証券の貸付の指図を行った場合、その品貸料の 54%(税抜 50%)以内 の額
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 上記のほか、以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・受益権の上場に係る費用(追加上場料(追加上場時の増加額に対して0.0081%(税抜 0.0075%))、年間上場料(毎年末の純資産総額に対して最大0.0081%(税抜 0.0075%))) ・対象指数についての商標(これに類する商標を含みます。の使用料(信託財産の純資産総額に年率0.05%(上限)をかけた額)

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用、受益権の上場に係る費用および対象指数についての商標の使用料は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、取得・約定金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

【ご参考】投資リスク・ファンドの費用 (MAXIS S&P東海上場投信以外の上場投信について)

■投資リスク

基準価額・市場価格の変動要因

OMAXIS 日経225上場投信/MAXIS トピックス上場投信/MAXIS JPX日経インデックス400上場投信/MAXIS S&P三菱系企業群上場投信/MAXIS JPX 日経中小型株指数上場投信/MAXIS JAPAN 設備・人材積極投資企業200上場投信/MAXIS JAPAN クオリティ150上場投信/MAXIS トピックス・コア30上場投信/MAXIS トピックス(除く金融)上場投信:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。※MAXIS JPX 日経中小型株指数上場投信は、中小型株を主要投資対象としているため、大型株中心に投資する場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

OMAXISトピックスリスクコントロール(5%)上場投信/MAXISトピックスリスクコントロール(10%)上場投信:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、金利変動による組入公社債の価格変動等により上下します。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。

OMAXIS リート上場投信/MAXIS高利回りリート上場投信/MAXIS リート・コア上場投信:

基準価額は、リート市場の相場変動による組入リートの価格変動等により上下します。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。

OMAXIS日本株高配当70マーケットニュートラル上場投信:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、連動対象である株価等指数、株価指数オプションの変動等により上下します。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、株価指数先物に関するリスク、株価指数オプションに関するリスク、株式の「買付け」と株価指数先物の「売建て」(株価指数オプション取引(コールの売りおよびプットの買い)を含む)を組み合わせることに伴うリスクです。

OMAXIS 海外株式(MSCIロクサイ)上場投信:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。

また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。さらに、市場価格は基準価額の変動以外に市場要因等の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額等の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

市況動向および資金動向等により、各ファンドの特色通りのような運用が行えない場合があります。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

<取得(購入)申込・交換(換金)請求されるお客さま>

取得(購入)時 手数料	販売会社が定める額 (取得(購入)される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
----------------	---

信託財産 留保額	MAXIS 海外株式(MSCIロクサイ)上場投信以外:ありません。 MAXIS 海外株式(MSCIロクサイ)上場投信:換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% をかけた額。
-------------	---

交換(買取り) (換金)時手数料	販売会社が定める額 (交換(買取り)(換金)される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
---------------------	--

<取引所を通してお取引されるお客さま>

売買委託 手数料	取引所を通してお取引される場合、取扱第一種金融商品取引業者(証券会社)が独自に定める売買委託手数料がかかります。約定金額とは別にご負担いただきます。 (取扱会社ごとに手数料が異なりますので、その上限額を表示することができません。)
-------------	---

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

<p>運用管理費用 (信託報酬)</p>	<p>運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下により計算される①と②の合計額とします。なお、①と②の合計額が純資産総額に対して、年率0.27%(税抜 0.25%)以内をかけた額とします。 OMAXIS 日経225上場投信：①日々の純資産総額に対して、年率0.1836%(税抜 年率0.17%)以内をかけた額②有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の54%(税抜50%)以内の額 OMAXIS トピックス上場投信/MAXIS JPX日経インデックス400上場投信：①日々の純資産総額に対して、年率0.08424%(税抜 年率0.078%)以内をかけた額②有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の54%(税抜50%)以内の額</p> <p>運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下により計算される①と②の合計額とします。 OMAXIS リート上場投信/MAXIS高利回りリート上場投信/MAXIS リート・コア上場投信：①日々の純資産総額に対して、年率0.27%(税抜 年率0.25%)以内をかけた額②有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の54%(税抜50%)以内の額 ※上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示していません。 OMAXIS S&P三菱系企業群上場投信/MAXIS JPX 日経中小型株指数上場投信：①日々の純資産総額に対して、年率0.54%(税抜 年率0.5%)以内をかけた額②有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の54%(税抜50%)以内の額 OMAXIS JAPAN 設備・人材積極投資企業200上場投信：①日々の純資産総額に対して、年率0.2376%(税抜 年率0.22%)以内をかけた額②有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の54%(税抜50%)以内の額 OMAXIS JAPAN クオリティ150上場投信：①日々の純資産総額に対して、年率0.2592%(税抜 年率0.24%)以内をかけた額②有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の54%(税抜50%)以内の額 OMAXIS トピックス・コア30上場投信：①日々の純資産総額に対して、年率0.2052%(税抜 年率0.19%)以内をかけた額②有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の54%(税抜50%)以内の額 OMAXIS トピックス(除く金融)上場投信：①日々の純資産総額に対して、年率0.11664%(税抜 年率0.108%)以内をかけた額②有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の54%(税抜50%)以内の額 OMAXIS日本株高配当70マーケットニュートラル上場投信：日々の純資産総額に対して、年率0.432%(税抜 年率0.400%)以内をかけた額</p> <p>OMAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信：■ファンド：日々の純資産総額に対して、年率0.162%(税抜 年率0.15%)以内をかけた額、■投資対象とする投資信託証券：投資対象ファンドの純資産総額に対して年率0.108%程度(税抜 年率0.1%程度)(マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。)■実質的な負担：ファンドの純資産総額に対して年率0.27%程度(税抜 年率0.25%程度)</p> <p>OMAXISトピックスリスクコントロール(5%)上場投信/MAXISトピックスリスクコントロール(10%)上場投信：■ファンド：日々の純資産総額に対して、年率0.2268%(税抜 年率0.21%)以内をかけた額、■投資対象とする投資信託証券：年率0.03%(税抜)、■実質的な負担：ファンドの純資産総額に対して年率0.2592%程度(税抜 年率0.24%程度) ※投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。</p>
<p>その他の費用・手数料</p>	<p>以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ○監査法人に支払われるファンドの監査費用 ○有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ○投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等(MAXISトピックスリスクコントロール(5%)上場投信/MAXISトピックスリスクコントロール(10%)上場投信) ○有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ○投資信託証券の換金に伴う信託財産留保額等(MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信) ○その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。上記のほか、以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ○受益権の上場に係る費用(追加上場料(追加上場時の増加額に対して0.0081%(税抜0.0075%))、年間上場料(毎年末の純資産総額に対して最大0.0081%(税抜0.0075%))、(MAXIS トピックス(除く金融)上場投信の場合は、新規上場料(新規上場時の純資産総額に対して0.0081%(税抜 0.0075%))、その他新規上場に係る費用(54万円(税抜 50万円))) ○対象指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(信託財産の純資産総額に以下の料率をかけた額。 MAXIS 日経225上場投信：年率0.027%(税抜 年率0.025%)、MAXIS トピックス上場投信/MAXIS JPX日経インデックス400上場投信：年率0.0432%(税抜 年率0.04%)(上限)、MAXIS高利回りリート上場投信/MAXIS リート・コア上場投信/MAXIS日本株高配当70マーケットニュートラル上場投信/MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信：年率0.054%(税抜 年率0.05%)(上限)、MAXIS JAPAN 設備・人材積極投資企業200上場投信：年率0.05%(上限)、MAXIS S&P三菱系企業群上場投信：年率0.08125%(上限)、MAXIS JPX 日経中小型株指数上場投信：年率0.0648%(税抜 年率0.06%)(上限)、MAXIS JAPAN クオリティ150上場投信：年率0.035%(上限)、MAXIS トピックス・コア30上場投信：年率0.0162%(税抜年率0.015%)(上限)、MAXISトピックスリスクコントロール(5%)上場投信/MAXISトピックスリスクコントロール(10%)上場投信：年率0.06%(上限)</p>

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用、受益権の上場に係る費用および対象指数についての商標の使用料は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時(年1回決算のMAXIS トピックス・コア30上場投信の場合は毎計算期間の6ヵ月終了時を含みます。)または償還時にファンドから支払われます。※上記の費用(手数料等)については、取得(保有)・約定金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

<取得申込・交換請求されるお客さま>

(MAXIS リート上場投信/MAXIS日本株高配当70マーケットニュートラル上場投信/MAXISトピックスリスクコントロール(5%)上場投信/MAXISトピックスリスクコントロール(10%)上場投信/MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信/MAXIS高利回りリート上場投信/MAXIS リート・コア上場投信以外)

※取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社(発行会社等)である場合には、取得申込みに係る有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとします。この場合、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額をご負担いただくことがあります。

※配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額について金銭をもって取得申込みを行う場合、配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額をご負担いただくことがあります。

三菱UFJ国際投信